



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松尾 佳子

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,279	16.6	929	39.1	984	33.3	643	20.8
2019年3月期第1四半期	13,961	△31.1	668	37.9	738	38.9	532	75.6

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 523百万円 (△28.2%) 2019年3月期第1四半期 729百万円 (51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	39.02	—
2019年3月期第1四半期	31.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,394	15,815	47.3
2019年3月期	33,600	15,753	46.8

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 15,795百万円 2019年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,750	15.7	1,700	25.5	1,750	21.5	1,120	12.0	67.91
通期	62,000	5.3	2,900	10.2	2,950	7.7	1,850	3.8	112.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2019年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	17,773,743 株	2019年3月期	17,773,743 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	1,282,306 株	2019年3月期	1,273,935 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	16,491,651 株	2019年3月期1Q	16,750,456 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
販売の状況(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるITサービス市場の動向は、企業の優位性や競争力を高めるためのデジタル変革の進展や、働き方改革等企業の生産性向上への取り組み、及び新しい脅威に対するセキュリティ意識の高まり等、企業の積極的なIT投資意欲を背景に、前期に続き良好な経営環境にあります。また、当社の主要顧客である中堅企業においてもクラウドコンピューティングやAI（人工知能）等の高度のデジタル技術の利用が活性化してきております。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」3年目にあたり、「Transform2020中計の達成」、「働き方改革のスタート」、「継続的成長への転換」を当グループの経営基本方針として、7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、NewSI（新しい手法によるシステム開発）、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人財育成サービス（研修）〕のビジネス拡大、お客様のデジタル・トランスフォーメーションへの取り組み支援等により、更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、これらの取り組みの効果もあり、情報ソリューション分野においては、システム開発（SI）、サービス、システムいずれにおいてもビジネスが拡大し、前第1四半期連結累計期間の業績に比して増収増益となりました。また、受注についても好調に推移し、システム開発（SI）、サーバー基盤構築サービス（ITS）ともに過去最高の水準となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

〔情報ソリューション〕

情報ソリューション分野では、企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っております。

システム開発（SI）については、NewSIへの注力が実を結び、超高速開発の大規模案件やサイボウズ社のクラウド型開発プラットフォーム「kintone」を活用した業務改善アプリケーション開発案件等の受注が順調に進捗し、ビジネスが拡大するとともに利益率も向上いたしました。

サービスビジネスについては、クラウド型セキュリティをITインフラ等と同時に提案することにより、セキュリティサービス等が伸長いたしました。さらに、Windows10更新関連サービスもビジネス拡大に寄与いたしました。また、クラウドサービスにおいても、新規確保高が順調に積み上がってきております。

システムについては、特にWindows10更新のビジネスが好調に推移しています。加えて、仮想化技術を中心とする次世代プラットフォームにおいては付加価値の高いビジネスにも注力いたしました。

これらの結果、売上高は15,704百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

〔製品開発製造〕

製品開発製造分野では、当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

JBソフトウェアについては、社内外のシステム間の連携を効率化し情報の利活用を実現する「Qanat」シリーズ、社内に蓄積する大量データを分析し意思決定をサポートする「WebReport」シリーズ及びプリンティング支援ソリューションの「PrintPro」シリーズを中心に伸長いたしました。

生産管理システム「R-PiCS」については、バージョンアップビジネス及びそれに伴うシステム開発ビジネスが伸長いたしました。

ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターの需要が縮小傾向にある中、ビジネスパートナーとの協業やお客様へのリプレース促進活動等の拡販施策を推進いたしました。

これらの結果、売上高は574百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,279百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益929百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益984百万円（前年同期比33.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は643百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、33,394百万円となりました。これは主に現金及び預金が74百万円、商品及び製品が559百万円、仕掛品が120百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が242百万円及び未収還付法人税等が82百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,076百万円、投資有価証券が217百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、17,579百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が198百万円、短期借入金が203百万円、流動負債のうちその他に含まれている未払金が301百万円、前受金が349百万円及び預り金が669百万円増加した一方、流動負債のうちその他に含まれている未払費用が1,357百万円、未払法人税等が542百万円及び受注損失引当金が56百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、15,815百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により643百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が142百万円、配当金の支払いにより461百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日(2019年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,648	7,722
受取手形及び売掛金	12,369	11,292
商品及び製品	1,569	2,128
仕掛品	310	431
原材料及び貯蔵品	351	332
その他	1,448	1,770
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	23,597	23,577
固定資産		
有形固定資産	1,977	1,962
無形固定資産	578	569
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	2,907
その他	4,368	4,423
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	7,447	7,284
固定資産合計	10,003	9,816
資産合計	33,600	33,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,256	5,455
短期借入金	356	560
未払法人税等	918	376
受注損失引当金	192	136
その他	6,669	6,646
流動負債合計	13,394	13,174
固定負債		
退職給付に係る負債	3,761	3,719
資産除去債務	440	441
その他	249	243
固定負債合計	4,452	4,404
負債合計	17,846	17,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,885	4,885
利益剰余金	6,823	7,004
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	15,253	15,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	776
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△435	△413
その他の包括利益累計額合計	481	360
非支配株主持分	18	19
純資産合計	15,753	15,815
負債純資産合計	33,600	33,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,961	16,279
売上原価	9,877	11,637
売上総利益	4,083	4,641
販売費及び一般管理費	3,415	3,712
営業利益	668	929
営業外収益		
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	6	—
受取保険料	27	36
設備賃貸料	30	19
その他	14	9
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	—	13
設備賃貸費用	30	19
その他	6	6
営業外費用合計	38	41
経常利益	738	984
特別利益		
移転補償金	13	—
特別利益合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	751	984
法人税等	219	340
四半期純利益	532	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	643

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	532	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△142
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	196	△120
四半期包括利益	729	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	522
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	15,704	17.6
製品開発製造	574	△5.4
合計	16,279	16.6